



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月9日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
 四半期報告書提出予定日 2020年10月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	98,747	△29.1	△2,188	—	△1,951	—	△4,953	—
2020年2月期第2四半期	139,298	△0.2	2,147	△13.6	2,071	△6.0	1,622	△15.0

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △5,032百万円(—%) 2020年2月期第2四半期 1,411百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△122.69	—
2020年2月期第2四半期	40.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	123,826	33,003	26.7
2020年2月期	130,512	38,843	29.8

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 33,003百万円 2020年2月期 38,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2021年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	△24.5	△2,700	—	△2,300	—	△6,000	—	△148.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期2Q	40,437,940株	2020年2月期	40,437,940株
2021年2月期2Q	61,051株	2020年2月期	60,863株
2021年2月期2Q	40,376,985株	2020年2月期2Q	40,377,331株

(参考)

2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	192,700	△25.5	△2,900	—	△2,500	—	△6,100	—	△151.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
決算補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大と、それに伴う緊急事態宣言の発出により、内外経済が急減速し景気は大幅に悪化しました。また、緊急事態宣言解除後には政府の経済対策の効果もあり個人消費に一部持ち直しの兆しが見えるものの、感染再拡大の懸念が依然として拭えず、極めて厳しい状況となりました。

百貨店業界におきましても、入出国制限によるインバウンド需要の急減や、外出自粛、感染防止活動に伴う消費マインドの冷え込みにより個人消費が低迷し、全国百貨店売上高は11ヶ月連続で前年を下回るなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2018年度～2020年度)」に基づき、「共創型マルチデイベロッパー」への変革をコンセプトとした諸施策に取り組んでおりますが、緊急事態宣言下において臨時休業や営業時間短縮を実施したこともあり、当第2四半期連結累計期間は大幅な減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、2020年4月に緊急事態宣言が発出されたことにより、臨時休業や営業時間の短縮を実施したことに加えて、外出自粛やインバウンド需要の急減が当第2四半期連結累計期間の業績に大きく影響を及ぼす結果となりました。

また、緊急事態宣言が解除され、最大限の感染防止策を講じながら営業を再開した5月中旬以降につきましては、郊外店において食料品をはじめとする生活必需品に対する需要が堅調に推移するとともに越境EC事業及び国内EC事業が店頭売上の減少を下支えする一方、宣伝費をはじめとする諸経費の圧縮により6月から8月までの第2四半期連結会計期間において営業利益を確保したものの、売上高は87,482百万円(前年同期比31.4%減)にとどまり、営業損失2,430百万円(前年同期 営業利益1,620百万円)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売が競争激化の中で増収となる一方で、販売人員確保のため人件費の増加などにより、売上高は7,284百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失13百万円(前年同期 営業利益82百万円)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口受注の減少などにより、売上高は2,502百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は204百万円(同41.4%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,477百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は45百万円(同79.8%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,747百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失は2,188百万円(前年同期 営業利益2,147百万円)、経常損失は1,951百万円(前年同期 経常利益2,071百万円)となりました。これに雇用調整助成金361百万円を特別利益に計上したものの、新型コロナウイルスの感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて実施した臨時休業に伴う損失として、店舗休業損失2,060百万円を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1,205百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,953百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益1,622百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,686百万円減少し123,826百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ846百万円減少し90,822百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ5,840百万円減少し33,003百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し3,638百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失を3,700百万円計上しましたが、減価償却費などにより215百万円の支出（前年同期 9,531百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより1,490百万円の支出（前年同期 3,447百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加などにより1,896百万円の収入（前年同期 5,328百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期（2020年3月1日～2021年2月28日）の連結及び個別の業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日（2020年10月9日）に公表いたしました「2021年2月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447	3,638
受取手形及び売掛金	12,412	10,665
商品及び製品	7,911	7,548
仕掛品	1,005	177
原材料及び貯蔵品	23	25
その他	5,430	4,594
貸倒引当金	△47	△25
流動資産合計	30,183	26,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,049	43,675
土地	26,959	26,935
その他(純額)	3,504	3,017
有形固定資産合計	75,513	73,628
無形固定資産	3,225	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,050
敷金及び保証金	9,903	9,882
退職給付に係る資産	3,085	3,284
その他	5,515	4,313
貸倒引当金	△67	△63
投資その他の資産合計	21,590	20,467
固定資産合計	100,329	97,201
資産合計	130,512	123,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,677	18,900
短期借入金	12,728	13,956
未払法人税等	527	87
商品券	8,561	9,129
預り金	28,525	29,896
賞与引当金	366	128
商品券等引換損失引当金	7,068	7,158
その他	5,528	3,417
流動負債合計	84,982	82,674
固定負債		
長期借入金	1,960	3,565
退職給付に係る負債	524	522
資産除去債務	316	321
その他	3,886	3,739
固定負債合計	6,686	8,148
負債合計	91,669	90,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	14,039	8,278
自己株式	△86	△86
株主資本合計	37,944	32,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	314
退職給付に係る調整累計額	500	507
その他の包括利益累計額合計	899	821
純資産合計	38,843	33,003
負債純資産合計	130,512	123,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	139,298	98,747
売上原価	106,670	76,535
売上総利益	32,627	22,212
販売費及び一般管理費	30,480	24,400
営業利益又は営業損失(△)	2,147	△2,188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	49
未請求債務整理益	471	488
雇用調整助成金	—	296
その他	196	110
営業外収益合計	720	945
営業外費用		
支払利息	50	55
商品券等引換損失引当金繰入額	491	489
固定資産撤去費用	121	39
その他	133	123
営業外費用合計	796	707
経常利益又は経常損失(△)	2,071	△1,951
特別利益		
雇用調整助成金	—	※1 361
特別利益合計	—	361
特別損失		
店舗休業損失	—	※2 2,060
投資有価証券評価損	—	50
固定資産除却損等	270	—
減損損失	141	—
特別損失合計	412	2,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,658	△3,700
法人税、住民税及び事業税	228	47
法人税等調整額	△192	1,205
法人税等合計	35	1,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,622	△4,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,622	△4,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,622	△4,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△85
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	△211	△78
四半期包括利益	1,411	△5,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	△5,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,658	△3,700
減価償却費	2,932	3,030
減損損失	141	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△237
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	△108	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32	△189
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	50	55
固定資産除却損等	318	49
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51
雇用調整助成金	—	△657
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107	1,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	3,807	△2,776
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,415	558
その他	△225	296
小計	9,891	△381
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△51	△56
雇用調整助成金の受取額	—	591
法人税等の支払額	△361	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,531	△215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,156	△1,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	50
有形固定資産の除却による支出	△577	△135
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	21	671
資産除去債務の履行による支出	—	△94
その他	236	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,360	1,213
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,986	△1,881
配当金の支払額	△805	△806
その他	△176	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,328	1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755	191
現金及び現金同等物の期首残高	3,530	3,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,286	3,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、各店舗（食料品売場等を除く。）の臨時休業及び営業時間の短縮を行いました。その後、店舗の営業は再開しておりますが、国内外での消費低迷が想定されます。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、売上高減少の影響が翌連結会計年度の上期まで継続するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）を特別利益に計上しております。

※2 店舗休業損失

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（賃借料や人件費等）に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	87,482	7,284	2,502	1,477	98,747	—	98,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	1,305	715	1,819	3,873	△3,873	—
計	87,516	8,590	3,217	3,296	102,620	△3,873	98,747
セグメント利益 又は損失(△)	△2,430	△13	204	45	△2,194	5	△2,188

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	98,747	△ 40,550	△ 29.1%	214,000	△ 69,466	△ 24.5%
営業利益	△ 2,188	△ 4,335	—	△ 2,700	△ 7,229	—
(売上高営業利益率)	(△2.2%)	(△3.8)		(△1.3%)	(△2.9)	
経常利益	△ 1,951	△ 4,022	—	△ 2,300	△ 6,779	—
(売上高経常利益率)	(△2.0%)	(△3.5)		(△1.1%)	(△2.7)	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4,953	△ 6,576	—	△ 6,000	△ 9,225	—
(売上高当期純利益率)	(△5.0%)	(△6.2)		(△2.8%)	(△3.9)	
減価償却費	3,030	98	3.3%	5,400	△ 582	△ 9.7%
設備投資	1,264	△ 1,749	△ 58.1%	3,200	△ 3,055	△ 48.8%
金融収支	△ 5	△ 7	—	△ 67	△ 59	—
有利子負債（借入金）	17,521	2,832	19.3%	16,740	2,051	14.0%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	上半期実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	1,157	△ 1,351	3,139	△ 2,298
卸・小売業	98	△ 323	135	△ 602
内装業	—	△ 12	—	△ 17
その他事業	13	△ 82	32	△ 93
連結消去	△ 6	19	△ 107	△ 43
合計	1,264	△ 1,749	3,200	△ 3,055

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当第2四半期末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	26,625	30,183	△ 3,558	
受取手形及び売掛金	10,665	12,412	△ 1,747	売掛債権の減
商品及び製品	7,548	7,911	△ 362	商品在庫の減
その他	4,594	5,430	△ 836	1年内回収予定敷金及び保証金の減
固定資産	97,201	100,329	△ 3,128	
有形固定資産	73,628	75,513	△ 1,885	減価償却などによる減
投資その他の資産	20,467	21,590	△ 1,123	繰延税金資産の減
資産合計	123,826	130,512	△ 6,686	
流動負債	82,674	84,982	△ 2,307	
支払手形及び買掛金	18,900	21,677	△ 2,776	仕入債務の減
短期借入金	13,956	12,728	1,227	借入による増
固定負債	8,148	6,686	1,461	
長期借入金	3,565	1,960	1,605	借入による増
負債合計	90,822	91,669	△ 846	
株主資本	32,182	37,944	△ 5,761	親会社株主に帰属する四半期純損失による減
その他の包括利益累計額	821	899	△ 78	その他有価証券評価差額金の減
純資産合計	33,003	38,843	△ 5,840	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,009	△ 1,339	△ 14.3%
物件費	2,238	△ 266	△ 10.6%
宣伝費	1,601	△ 1,495	△ 48.3%
諸費	4,435	△ 1,329	△ 23.1%
賃借料	4,983	△ 1,287	△ 20.5%
減価償却費	2,557	△ 275	△ 9.7%
諸税	574	△ 86	△ 13.0%
合計	24,400	△ 6,079	△ 19.9%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	945	224	31.2%
受取利息	0	0	10.5%
受取配当金	49	△ 2	△ 4.6%
未請求債務整理益	488	16	3.5%
雇用調整助成金	296	296	—
その他	110	△ 86	△ 43.9%
営業外費用	707	△ 88	△ 11.1%
支払利息	55	5	10.1%
商品券等引換損失引当金繰入額	489	△ 1	△ 0.4%
固定資産撤去費用	39	△ 82	△ 67.6%
その他	123	△ 9	△ 7.2%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	上半期実績	
	金額	主な内容
特別利益	361	
雇用調整助成金	361	臨時休業期間に対応する雇用調整助成金
特別損失	2,110	
店舗休業損失	2,060	緊急事態宣言下における臨時休業中に発生した固定費等
投資有価証券評価損	50	保有株式時価下落による評価損

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	87,713	△ 40,035	△ 31.3%
営業利益	△ 2,220	△ 4,035	—
(売上高営業利益率)	(△2.5%)	(△4.0)	
経常利益	△ 1,855	△ 3,544	—
(売上高経常利益率)	(△2.1%)	(△3.4)	
当期純利益	△ 4,736	△ 6,112	—
(売上高当期純利益率)	(△5.4%)	(△6.5)	
減価償却費	2,895	87	3.1%
設備投資	1,157	△ 1,409	△ 54.9%
金融収支	209	157	302.0%
有利子負債(借入金)	14,800	2,900	24.4%

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	39,234	△ 23,195	△ 37.2%
上本町店	8,806	△ 3,295	△ 27.2%
東大阪店	1,493	△ 95	△ 6.0%
奈良店	9,080	△ 2,852	△ 23.9%
橿原店	5,460	△ 1,858	△ 25.4%
生駒店	2,949	△ 473	△ 13.8%
和歌山店	7,504	△ 2,679	△ 26.3%
草津店	4,177	△ 873	△ 17.3%
四日市店	6,990	△ 2,641	△ 27.4%
名古屋店(近鉄パッセ)	2,016	△ 2,070	△ 50.7%
合計	87,713	△ 40,035	△ 31.3%

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 37,946 △ 22,681 △ 37.4%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	2,296	△ 1,635	△ 41.6%
	婦人服・洋品	10,538	△ 8,999	△ 46.1%
	子供服	1,569	△ 934	△ 37.3%
	その他衣料品	3,012	△ 831	△ 21.6%
	計	17,417	△ 12,402	△ 41.6%
身回品	8,496	△ 5,389	△ 38.8%	
家庭用品	家具	671	△ 325	△ 32.6%
	その他家庭用品	1,764	△ 800	△ 31.2%
	計	2,436	△ 1,125	△ 31.6%
食料品	33,306	△ 7,531	△ 18.4%	
食堂喫茶	1,117	△ 1,094	△ 49.5%	
雑貨	雑貨	11,694	△ 1,602	△ 12.1%
	化粧品	7,442	△ 9,193	△ 55.3%
	計	19,136	△ 10,796	△ 36.1%
サービス	455	△ 409	△ 47.4%	
その他	5,346	△ 1,285	△ 19.4%	
合計	87,713	△ 40,035	△ 31.3%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	86,300	△ 39,543	△ 31.4%
上本町店	18,300	△ 6,133	△ 25.1%
東大阪店	3,600	283	8.5%
奈良店	19,900	△ 4,395	△ 18.1%
橿原店	11,900	△ 3,092	△ 20.6%
生駒店	6,300	△ 658	△ 9.5%
和歌山店	16,900	△ 4,035	△ 19.3%
草津店	9,300	△ 878	△ 8.6%
四日市店	15,600	△ 4,018	△ 20.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	4,600	△ 3,409	△ 42.6%
合計	192,700	△ 65,880	△ 25.5%
(注) あべのハルカス近鉄本店単独	83,900	△ 38,221	△ 31.3%